

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	楽天グループ株式会社 (旧会社名 楽天株式会社)
【英訳名】	Rakuten Group, Inc. (旧英訳名 Rakuten, Inc.) (注) 2021年3月30日開催の第24回定時株主総会の決議により、2021年4月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【電話番号】	050-5581-6910 (代表)
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 最高財務責任者 廣瀬 研二
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【電話番号】	050-5581-6910 (代表)
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 最高財務責任者 廣瀬 研二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,040,190 (361,422)	1,200,574 (406,903)	1,455,538
税引前四半期(当期)損失(△) (百万円)	△119,599	△105,563	△151,016
四半期(当期)損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△72,406 (△44,582)	△93,521 (△27,217)	△115,838
四半期(当期)包括利益 (百万円)	△79,372	△50,173	△132,401
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	658,513	1,119,260	608,738
資産合計 (百万円)	10,953,840	15,439,566	12,524,438
基本的1株当たり四半期(当期) 損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	△52.60 (△32.33)	△61.13 (△16.98)	△84.00
希薄化後1株当たり四半期(当期) 損失(△) (円)	△52.60	△61.13	△84.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.0	7.2	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	848,109	417,784	1,041,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△147,249	△430,058	△303,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	400,855	819,302	808,108
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,577,185	3,841,704	3,021,306

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 4 売上収益には、消費税等は含まれていません。
- 5 期中の平均株式数については日割りにより算出しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(モバイル)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったAltiostar Networks, Inc.（以下「Altiostar社」）の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社としています。

なお、上記のほか、第1四半期連結会計期間より、株式会社S Yホールディングスを持分法適用関連会社としています。更に、当第3四半期連結会計期間より、J P 楽天ロジスティクス株式会社（以下「J P 楽天ロジスティクス社」）を持分法適用関連会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。日本経済においても、ワクチン接種の促進をはじめとする各種政策等の効果により、持ち直していくことが期待されています。新型コロナウイルス感染症の流行により、生活様式の変化が強られる中、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスや、オンライン金融サービス、情報通信サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めました。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共通の送料無料（込み）ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍の「巣ごもり消費」等を背景に増加した顧客の定着が国内EC取扱高の伸長に貢献したほか、前年同期に外出自粛等の影響を大きく受け、宿泊予約の低迷が続いたインターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』における安心・安全な旅への取組等による宿泊予約の促進が国内EC取扱高の伸長に貢献しました。海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、継続的なコスト効率化の施策や人々の消費行動の回復に伴い、コロナ禍で影響を受けた事業の業績改善が営業損失の縮小に寄与しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、顧客獲得が順調に進捗する中、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、一部のユーザーの通信料収入が順次計上され始めた一方、自社ネットワークエリア拡大の前倒しに伴い、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しています。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,200,574百万円（前年同期比15.4%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中であることを主因に、Non-GAAP営業損失は148,859百万円（前年同期は79,377百万円の損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,040,190	1,200,574	160,384	15.4%
Non-GAAP営業損失(△)	△79,377	△148,859	△69,482	－%

Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は5,615百万円、株式報酬費用は7,727百万円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円及び一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円、楽天ポイントの規約等の見直しによるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円等が含まれています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△79,377	△148,859	△69,482
無形資産償却費	△7,910	△5,615	2,295
株式報酬費用	△8,036	△7,727	309
非経常的な項目	34,804	53,839	19,035
IFRS営業損失(△)	△60,519	△108,362	△47,843

当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,200,574百万円(前年同期比15.4%増)、IFRS営業損失は108,362百万円(前年同期は60,519百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は92,262百万円(前年同期は71,471百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,040,190	1,200,574	160,384	15.4%
IFRS営業損失(△)	△60,519	△108,362	△47,843	－%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△71,471	△92,262	△20,791	－%

(2) セグメント別業績

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間よりモバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc. や、従来モバイルセグメントに含まれていたViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示した結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共通の送料無料（込み）ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響を受けた前年同期と比較しても伸長しました。また、前年同期に外出自粛等の影響を大きく受け、宿泊予約の低迷が続いたインターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においても、安心・安全な旅への取組等により取扱高が前年同期比で増加しました。海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、継続的なコスト効率化の施策や人々の消費行動の回復に伴うコロナ禍で影響を受けた事業の業績改善が営業損失の縮小に寄与しました。また、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しています。なお、当社における物流事業は日本郵便株式会社との合弁会社への承継が完了しており、承継会社であるJP楽天ロジスティクス社は、当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、第2四半期連結会計期間までインターネットサービスセグメントで計上されていた物流事業の損益の一部が、当第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益として計上されています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は702,248百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は83,401百万円（前年同期は6,427百万円の利益）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	607,421	702,248	94,827	15.6%
セグメント損益	6,427	83,401	76,974	—%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、その発行枚数が2021年10月に2,400万枚に到達する等、会員及び収益基盤の拡大が継続しています。同サービスにおいては、宿泊・飲食サービス等の消費動向に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、売上収益及び利益が増加しました。銀行サービスにおいても、新規口座獲得が加速し、2021年7月には、国内のインターネット銀行として初めて(注)口座数が1,100万口座を突破しました。預金残高伸長に伴い預金利息が増加する中でも、決済件数増加等による役務取引等収益等が大きく伸長し、売上収益及び利益が増加しました。同様に、証券サービスにおいても、新規口座開設の加速が続き、2021年5月に証券総合口座数が600万口座を突破して以降も新規口座開設の増加が続いています。また、国内外株式売買代金の伸長に伴う手数料収入等の増加に伴い、売上収益及び利益が増加しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は455,589百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は68,236百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(注) 2021年7月5日 楽天銀行調べ

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	425,727	455,589	29,862	7.0%
セグメント損益	63,391	68,236	4,845	7.6%

(モバイル)

モバイルにおいては、順調に顧客獲得が進捗する中、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、一部のユーザーの通信料収入が順次計上され始めた一方、自社ネットワークエリア拡大の前倒しに伴い、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は162,208百万円(前年同期比26.5%増)となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は302,519百万円(前年同期は150,682百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	128,272	162,208	33,936	26.5%
セグメント損益	△150,682	△302,519	△151,837	－%

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,439,566百万円となり、前連結会計年度末の資産合計12,524,438百万円と比べ、2,915,128百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が834,622百万円増加、現金及び現金同等物が820,398百万円増加、証券事業の金融資産が720,455百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は14,298,349百万円となり、前連結会計年度末の負債合計11,895,424百万円と比べ、2,402,925百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が1,393,179百万円増加、証券事業の金融負債が743,845百万円増加、社債及び借入金が307,714百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は1,141,217百万円となり、前連結会計年度末の資本合計629,014百万円と比べ、512,203百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を92,262百万円計上したこと等により利益剰余金が99,715百万円減少となった一方で、第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分等により資本金が82,999百万円増加、資本剰余金が82,627百万円増加し、自己株式が84,941百万円減少、米ドル及びユーロ建永久劣後特約付社債の発行により、その他の資本性金融商品が317,316百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ820,398百万円増加し、3,841,704百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、417,784百万円の資金流入（前年同期は848,109百万円の資金流入）となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が834,603百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が720,131百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が1,392,579百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が743,472百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、430,058百万円の資金流出（前年同期は147,249百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が139,472百万円（有価証券の取得による資金流出が457,054百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が317,582百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が208,681百万円、無形資産の取得による資金流出が84,823百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、819,302百万円の資金流入（前年同期は400,855百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が146,827百万円、社債の償還による資金流出が88,766百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が517,611百万円、その他の資本性金融商品の発行による資金流入が315,708百万円、株式の発行及び自己株式の売却による資金流入が241,394百万円となったことによるものです。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この要約四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」から変更を行っています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(6) 経営方針、経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社グループの開発業務への貢献を目的とし、個々の事業とは別に研究を行っています。なお、研究開発活動の状況については、前連結会計年度より重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが支出した研究開発費の総額は12,097百万円です。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績及び受注実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産及び受注に該当する事項が無いため、生産及び受注実績に関する記載はしていません。

② 販売実績

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

(10) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社は、当社の物流事業に係る以下の設備を簡易吸収分割によりJP楽天ロジスティクス社に承継しました。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 企業結合」をご参照ください。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	譲渡時帳簿価額(百万円)			
				建物及び 建物附属設備	使用権 資産	土地	合計
楽天グループ 株式会社	RFC市川Ⅱ・Ⅳ (千葉県市川市) ほか主要5拠点	インターネット サービス	倉庫設備	5,094	71,962	426	77,482

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年7月21日に開催の取締役会において、当社の完全子会社であるRakuten USA, Inc.を通じて、当社グループの持分法適用関連会社であるAltioStar社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議し、2021年8月4日にこれに係る契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 17. 企業結合」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,941,800,000
計	3,941,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,580,325,500	1,580,607,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	1,580,325,500	1,580,607,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

1) 2021年7月15日取締役会

取締役会決議年月日	2021年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員、当社子会社取締役及び従業員 12,998
新株予約権の数(個) ※	33,054 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 3,305,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1個当たり 1円 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	A. 2022年8月1日から2031年8月1日まで B. 2023年8月1日から2031年8月1日まで C. 2024年8月1日から2031年8月1日まで D. 2025年8月1日から2031年8月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※	A. 発行価格 1,198円 資本組入額 599円 B. 発行価格 1,194円 資本組入額 597円 C. 発行価格 1,190円 資本組入額 595円 D. 発行価格 1,185円 資本組入額 593円 (注) 4
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	(注) 6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 7

※ 新株予約権の割当日(2021年8月1日)における内容を記載しています。

(注) 1 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権 1 個当たり 1 円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件等
 - 1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」）は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役員、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が退職時（退職時までには申込ができない正当な事由が認められる場合は、退職後直近の申込期日）までに、当社所定の手続きに従い新株予約権行使の申込を行った場合、及び諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
 - 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
 - 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - 4) 新株予約権者は、以下の区分に従って、新株予約権の全部又は一部を行使することができる。
 - i) 発行日からその 1 年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。
 - ii) 発行日の 1 年後の応当日から発行日の 2 年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の 15% について権利行使することができる（権利行使可能となる新株予約権の数に 1 未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする）。
 - iii) 発行日の 2 年後の応当日から発行日の 3 年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の 35%（ただし、発行日の 2 年後の応当日までに新株予約権の一部を行使していた場合には、当該行使した新株予約権を合算して、割り当てられた新株予約権の 35% までとする。）について権利行使することができる（権利行使可能となる新株予約権の数に 1 未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする）。
 - iv) 発行日の 3 年後の応当日から発行日の 4 年後の応当日の前日までは、割り当てられた新株予約権の 65%（ただし、発行日の 3 年後の応当日までに新株予約権の一部を行使していた場合には、当該行使した新株予約権を合算して、割り当てられた新株予約権の 65% までとする。）について権利行使することができる（権利行使可能となる新株予約権の数に 1 未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする）。
 - v) 発行日の 4 年後の応当日から発行日の 10 年後の応当日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
 - 5) 新株予約権者は、新株予約権又は株式に関連する法令で定められる、いかなる税金等（日本国内で定められているか否かを問わず、所得税等の税金、社会保障拠出金、年金、雇用保険料等を含むがこれに限らない。）についてもこれを納める責任を負い、当社、当社子会社又は当社関連会社が税金等の徴収義務を負う場合には、当該徴収義務を負う会社は、次の各号に掲げる方法により、新株予約権者から税金等を徴収することができるものとする。
 - i) 現金による受領
 - ii) 新株予約権者が保有する株式による充当
 - iii) 新株予約権者の給与、賞与等からの控除
 - iv) その他当社が定める方法
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に 2 分の 1 を乗じて得た額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - 2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 1) 記載の資本金等増加限度額から上記 1) に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。
- 5 新株予約権の取得事由及び条件
 - 1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会において承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - 2) 新株予約権者が権利行使をする前に前記 3 1) に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 6 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 7 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約

権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1及び発行する新株予約権の総数に準じて決定する。
- 4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2に準じて決定する。
- 5) 新株予約権を行使できる期間
本件新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本件新株予約権の行使期間の末日までとする。
- 6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記4に準じて決定する。
- 7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。
- 8) 新株予約権の取得事由及び条件
前記5に準じて決定する。
- 8 新株予約権の行使により生ずる1株に満たない端数の取扱い
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	2,022,100	1,580,325,500	1,011	288,923	1,011	256,459

(注) 新株予約権の行使による増加です。なお、2021年10月1日から2021年10月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が281,700株、資本金が153百万円及び資本準備金が153百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,578,070,400	15,780,704	—
単元未満株式	普通株式 233,000	—	—
発行済株式総数	1,578,303,400	—	—
総株主の議決権	—	15,780,704	—

(注)「単元未満株式」には自己株式87株を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満の自己株式87株を所有しています。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産の部			
現金及び現金同等物	15	3,021,306	3,841,704
売上債権	15	243,886	225,572
証券事業の金融資産	15,16	2,673,229	3,393,684
カード事業の貸付金	15,16	2,033,013	2,030,647
銀行事業の有価証券	15,16	266,227	405,764
銀行事業の貸付金	15,16	1,436,513	2,271,135
保険事業の有価証券	15,16	283,969	274,692
デリバティブ資産	15,16	32,644	38,646
有価証券	15,16	275,236	305,133
その他の金融資産	15,16	492,686	459,016
持分法で会計処理されている投資		58,072	93,324
有形固定資産		684,110	866,494
無形資産		639,589	831,750
繰延税金資産		126,203	149,093
その他の資産	8	257,755	252,912
資産合計		12,524,438	15,439,566
負債の部			
仕入債務	15	337,427	284,218
銀行事業の預金	15,16	4,716,162	6,109,341
証券事業の金融負債	15,16	2,587,227	3,331,072
デリバティブ負債	6,15,16	78,318	56,766
社債及び借入金	5,15,16	2,487,457	2,795,171
その他の金融負債	6,15	1,131,505	1,158,379
未払法人所得税等		8,700	5,114
引当金		162,579	173,810
保険事業の保険契約準備金		285,336	256,216
退職給付に係る負債		19,272	25,825
繰延税金負債		1,920	2,010
その他の負債		79,521	100,427
負債合計		11,895,424	14,298,349
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	7	205,924	288,923
資本剰余金	7	227,844	310,471
その他の資本性金融商品	7	—	317,316
利益剰余金		290,449	190,734
自己株式	7	△84,941	△0
その他の資本の構成要素		△30,538	11,816
親会社の所有者に帰属する持分合計		608,738	1,119,260
非支配持分		20,276	21,957
資本合計		629,014	1,141,217
負債及び資本合計		12,524,438	15,439,566

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上収益	8, 16	1, 040, 190	1, 200, 574
営業費用	17	1, 125, 151	1, 404, 855
その他の収益	12, 16, 17	45, 594	103, 677
その他の費用	12, 16	21, 152	7, 758
営業損失 (△)		△60, 519	△108, 362
金融収益	6, 13, 16	952	29, 558
金融費用	6, 13, 16	22, 050	45, 788
持分法による投資利益又は損失 (△)	14	△37, 982	19, 029
税引前四半期損失 (△)		△119, 599	△105, 563
法人所得税費用		△47, 193	△12, 042
四半期損失 (△)		△72, 406	△93, 521
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△71, 471	△92, 262
非支配持分		△935	△1, 259
四半期損失 (△)		△72, 406	△93, 521

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期損失 (△) :

基本的	9	△52. 60	△61. 13
希薄化後	9	△52. 60	△61. 13

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業			
売上収益		361,422	406,903
営業費用	17	394,341	480,446
その他の収益	17	683	67,291
その他の費用		7,562	1,221
営業損失(△)		△39,798	△7,473
金融収益		436	22,963
金融費用		14,624	33,508
持分法による投資損失(△)		△25,261	△5,781
税引前四半期損失(△)		△79,247	△23,799
法人所得税費用		△34,665	3,418
四半期損失(△)		△44,582	△27,217
四半期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△43,986	△26,824
非支配持分		△596	△393
四半期損失(△)		△44,582	△27,217
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり			
四半期損失(△)：			
基本的	9	△32.33	△16.98
希薄化後	9	△32.33	△16.98

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失 (△)	△72,406	△93,521
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△18,268	△3,342
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	5,071	574
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	2,264	389
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△634	△109
確定給付制度の再測定	6	△1
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	3	0
持分法によるその他の包括利益	△23	△51
純損益に振替えられることのない項目合計	△11,581	△2,540
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△11,690	43,668
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	7,911	△556
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	△1,166	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	1,484	△995
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	40	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△124	△212
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	△420	358
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	1,460	5,678
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△442	△1,708
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	1,754	△5,498
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△543	1,682
持分法によるその他の包括利益	△1,291	3,475
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	7,642	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,615	45,888
税引後その他の包括利益	△6,966	43,348
四半期包括利益	△79,372	△50,173
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△78,681	△50,590
非支配持分	△691	417
四半期包括利益	△79,372	△50,173

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失 (△)	△44,582	△27,217
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	△2,732	△2,443
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	772	985
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	99	22
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	△28	△6
確定給付制度の再測定	2	△0
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△1	0
持分法によるその他の包括利益	30	△51
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,858	△1,493
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△9,905	785
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	2,584	△556
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	348	△395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	10	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△29	△114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△81	169
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△1,703	1,110
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	526	△334
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	1,499	△261
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△464	80
持分法によるその他の包括利益	△781	156
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振 替えられた金額	7,642	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△354	643
税引後その他の包括利益	△2,212	△850
四半期包括利益	△46,794	△28,067
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△46,093	△27,907
非支配持分	△701	△160
四半期包括利益	△46,794	△28,067

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円) その他の資本の構成要素	
							在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2020年1月1日現在		205,924	224,379	—	413,603	△92,305	△15,892	9,669
四半期包括利益								
四半期損失(△)		—	—	—	△71,471	—	—	—
税引後その他の包括利益		—	—	—	—	—	1,150	△12,228
四半期包括利益合計		—	—	—	△71,471	—	1,150	△12,228
所有者との取引額等								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行		—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	11	—	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△1,625	—	—	1,625
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行		—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分		—	△5,916	—	—	5,917	—	—
新株予約権の発行		—	8,342	—	—	—	—	—
新株予約権の失効		—	△166	—	166	—	—	—
その他		—	—	—	△720	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	2,260	—	△8,282	5,917	—	1,625
子会社に対する所有持分の変動額								
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分		—	—	—	—	—	—	—
その他		—	2	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計		—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	2,262	—	△8,282	5,917	—	1,625
2020年9月30日現在		205,924	226,641	—	333,850	△86,388	△14,742	△934

注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△71,471	△935	△72,406
税引後その他の包括利益	2,229	1,630	9	△7,210	△7,210	244	△6,966
四半期包括利益合計	2,229	1,630	9	△7,210	△78,681	△691	△79,372
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	11	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,625	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	1	—	1
新株予約権の発行	—	—	—	—	8,342	—	8,342
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△720	—	△720
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	1,625	1,520	—	1,520
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	110	110
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	18,840	18,840
その他	—	—	—	—	2	870	872
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2	19,820	19,822
所有者との取引額等合計	—	—	—	1,625	1,522	19,820	21,342
2020年9月30日現在	1,010	△5,929	△919	△21,514	658,513	20,657	679,170

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	注記	(単位:百万円)						
		資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日現在		205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益								
四半期損失(△)		—	—	—	△92,262	—	—	—
税引後その他の包括利益		—	—	—	—	—	44,901	△3,662
四半期包括利益合計		—	—	—	△92,262	—	44,901	△3,662
所有者との取引額等								
所有者による抛及及び所有者への分配								
新株の発行	7	80,000	79,047	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	7	—	—	317,316	—	—	—	—
剰余金の配当	11	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△682	—	—	682
自己株式の取得		—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	7	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストックオプション行使に伴う新株の発行		2,999	△2,999	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行		—	8,351	—	—	—	—	—
新株予約権の失効		—	△110	—	110	—	—	—
その他		—	810	—	△750	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計		82,999	82,505	317,316	△7,453	84,941	—	682
子会社に対する所有持分の変動額								
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分		—	122	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	122	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		82,999	82,627	317,316	△7,453	84,941	—	682
2021年9月30日現在		288,923	310,471	317,316	190,734	△0	22,203	△4,210

注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△92,262	△1,259	△93,521
税引後その他の包括利益	154	280	△1	41,672	41,672	1,676	43,348
四半期包括利益合計	154	280	△1	41,672	△50,590	417	△50,173
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び所有者への分配							
新株の発行	7	—	—	—	159,047	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行	7	—	—	—	317,316	—	317,316
剰余金の配当	11	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	682	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	7	—	—	—	82,347	—	82,347
ストックオプション行使に伴う新株の発行		—	—	—	0	—	0
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行		—	—	—	8,351	—	8,351
新株予約権の失効		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	60	—	60
所有者による拠出及び所有者への分配合計		—	—	682	560,990	—	560,990
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行		—	—	—	—	1,662	1,662
非支配持分の取得及び処分		—	—	—	122	△293	△171
その他		—	—	—	—	△105	△105
子会社に対する所有持分の変動額合計		—	—	—	122	1,264	1,386
所有者との取引額等合計		—	—	682	561,112	1,264	562,376
2021年9月30日現在	1,093	△5,346	△1,924	11,816	1,119,260	21,957	1,141,217

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		△119,599		△105,563
税引前四半期損失 (△)		112,197		140,432
減価償却費及び償却費		42,932		△124,651
その他の損益 (△は益)	6,12,17	24,740		26,939
営業債権の増減額 (△は増加)		43,754		3,188
カード事業の貸付金の増減額 (△は増加)		968,928		1,392,579
銀行事業の預金の増減額 (△は減少)		5,000		△5,407
銀行事業のコールローンの純増減額 (△は増加)		△111,752		△834,603
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加)		△74,934		△59,498
営業債務の増減額 (△は減少)		△410,307		△720,131
証券事業の金融資産の増減額 (△は増加)		463,678		743,472
証券事業の金融負債の増減額 (△は減少)		4,141		△40,058
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額		△75,051		2,313
その他		△25,618		△1,228
法人所得税等の支払額		848,109		417,784
営業活動によるキャッシュ・フロー合計				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△5,903		△6,494
定期預金の預入による支出		8,119		5,777
定期預金の払戻による収入		△189,568		△208,681
有形固定資産の取得による支出		△72,764		△84,823
無形資産の取得による支出		△20,106		△41,904
子会社の取得による支出	17	62,599		—
子会社の売却による収入	12	△15,119		△21,829
持分法投資の取得による支出		△324,375		△457,054
銀行事業の有価証券の取得による支出		361,595		317,582
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入		△63,796		△37,651
保険事業の有価証券の取得による支出		51,897		64,372
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入		△6,728		△11,779
有価証券の取得による支出		32,017		57,774
有価証券の売却及び償還による収入		13,610		1,087
その他の金融資産の売却及び償還による収入		△11,152		△13,498
その他の支出		32,425		7,063
その他の収入		△147,249		△430,058
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		193,425		△16,965
短期借入金の純増減額 (△は減少)		163,500		30,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		354,167		517,611
長期借入れによる収入		△260,802		△146,827
長期借入金の返済による支出		△40,000		△88,766
社債の償還による支出	5	—		159,047
株式の発行による収入	7	—		315,708
その他の資本性金融商品の発行による収入	7	0		82,347
自己株式の売却による収入	7	△24,712		△32,412
リース負債の返済による支出		△6,103		△6,131
配当金の支払額		21,380		5,690
その他		400,855		819,302
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,087		13,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,098,628		820,398
現金及び現金同等物の期首残高		1,478,557		3,021,306
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,577,185		3,841,704

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天グループ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の事業の内容及び主要な活動は、注記4. セグメント情報をご参照ください。

なお、当社は、2021年4月1日付で楽天株式会社より楽天グループ株式会社に商号を変更しています。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日の取締役会によって承認されています。

(3) 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2020年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

2021年3月1日に、株式会社SYホールディングス（以下「SYホールディングス社」）の株式を取得したことにより、同日より同社に対する株式投資について持分法を適用しています。

当第3四半期連結会計期間よりJP楽天ロジスティクス株式会社（JP楽天ロジスティクス合同会社から2021年7月2日に株式会社に組織変更、以下「JP楽天ロジスティクス社」）に対する株式投資について持分法を適用しています。

また、2021年8月4日に、Altiostar Networks, Inc.（以下「Altiostar社」）の株式を追加取得したことにより、同日よりAltiostar社は持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めています。

2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の会計上の見積りの変更を除き、新型コロナウイルス感染症拡大に係るものも含め、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済状況の悪化がみられ始めた2020年度第1四半期連結会計期間以降の実績においても、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから当社経営成績への影響は限定的です。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業上のリスクとなりますが、当社グループは各事業のモデルを柔軟に変化させつつ成長していく戦略を検討しています。したがって、後述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、新型コロナウイルス感染症は当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。

カード事業の貸付金の回収状況は当第3四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変動し不確実性が高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼすおそれがあります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、ポイント引当金を計上しています。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天ポイント等のポイントプログラムにおいて、会員へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮し、引当金の金額を算定しています。

従来、楽天ポイントの付与・充当に係る事業者間取引は消費税の課税対象とし、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額から消費税相当額を控除した額をポイント引当金として負債計上していましたが、下記のとおり、2022年4月1日より規約等を見直す方針を決定したため、当第3四半期連結会計期間から、当該見直しの適用日以降に使用されると見込まれる金額については、消費税相当額を控除しない額をポイント引当金として負債計上する方法に変更しました。

楽天ポイントは、楽天経済圏における共通販促ツールとしての在り方のみならず、支払ツールとしての側面においても発展しています。一方で、昨今、消費税率の変更や軽減税率の導入等により、事業者における消費税への対応が煩雑化するとともに負担が増加しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、2022年4月1日以降、楽天ポイントが消費税の影響を受けない形に規約等を見直すことを決定しました。

この結果、ポイント引当金の算定において、2022年4月1日以降に使用されると見込まれる金額について消費税相当額の控除がなくなる影響により、従来の方針で算定した場合と比較して、負債の部の引当金は5,578百万円増加し、営業費用は同額増加しています。また、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税引前四半期損失は、それぞれ5,578百万円増加しています。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	607,421	425,727	128,272	1,161,420
セグメント損益	6,427	63,391	△150,682	△80,864

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	702,248	455,589	162,208	1,320,045
セグメント損益	83,401	68,236	△302,519	△150,882

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	214,615	143,965	45,369	403,949
セグメント損益	8,589	22,309	△61,450	△30,552

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	239,437	150,864	54,941	445,242
セグメント損益	24,495	21,162	△105,237	△59,580

(注) デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間よりモバイルセグメントに含まれていた Rakuten Kobo Inc. や、従来モバイルセグメントに含まれていた Viber Media S. a. r. l. 等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示した結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
セグメントに係る売上収益	1,161,420	1,320,045
内部取引等	△121,230	△119,471
連結上の売上収益	1,040,190	1,200,574

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
セグメントに係る売上収益	403,949	445,242
内部取引等	△42,527	△38,339
連結上の売上収益	361,422	406,903

セグメント損益から税引前四半期損失（△）への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	△80,864	△150,882
内部取引等	1,487	2,023
Non-GAAP営業損失（△）	△79,377	△148,859
無形資産償却費	△7,910	△5,615
株式報酬費用	△8,036	△7,727
非経常的な項目(注)	34,804	53,839
営業損失（△）	△60,519	△108,362
金融収益及び金融費用	△21,098	△16,230
持分法による投資利益又は損失（△）	△37,982	19,029
税引前四半期損失（△）	△119,599	△105,563

(注) 前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、OverDrive Holdings, Inc. (以下「OverDrive社」)の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円及び一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円等が含まれています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	△30,552	△59,580
内部取引等	1,898	1,845
Non-GAAP営業損失（△）	△28,654	△57,735
無形資産償却費	△2,607	△1,281
株式報酬費用	△2,414	△2,296
非経常的な項目(注)	△6,123	53,839
営業損失（△）	△39,798	△7,473
金融収益及び金融費用	△14,188	△10,545
持分法による投資損失（△）	△25,261	△5,781
税引前四半期損失（△）	△79,247	△23,799

(注) 前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円等が含まれています。

5. 社債

当第3四半期連結累計期間における社債の償還等の状況は、以下のとおりです。

第2四半期連結会計期間において、当社の第4回無担保社債10,000百万円（利率0.13%、償還期限2021年6月25日）を償還しています。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の第1回公募劣後特約付社債72,000百万円（利率2.35%、償還期限2053年12月13日、消却後残存額面金額68,000百万円）及び第2回公募劣後特約付社債3,000百万円（利率2.61%、償還期限2055年12月13日、消却後残存額面金額26,000百万円）を買い取り消却しています。

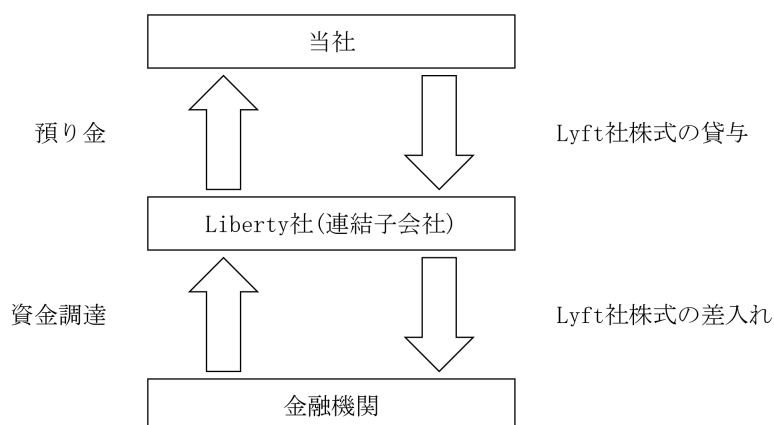
6. その他の金融負債

その他の金融負債にはLyft, Inc.（以下「Lyft社」）の株式を用いた株式先渡売買契約による預り保証金が含まれており、詳細は以下のとおりです。

Lyft社株式先渡売買契約

当社は前連結会計年度に連結子会社であるLiberty Holdco Ltd.（以下「Liberty社」）を通じて、当社が保有するLyft社の株式31,395,679株全てを活用した先渡売買契約につき、金融機関との間で基礎となる契約を締結しました。当該取引を実行した結果、714百万米ドルの資金を調達しました。5年の契約期間満了時には、現金又はLyft社の株式で決済することをLiberty社が選択できます。当社はLyft社の株式をLiberty社に貸与し、これに関する預り金としてLiberty社から当該資金の差入れを受けています。なお、上記資金調達に加え、キャップとフロアーの設定されているカラー契約を締結し、Lyft社に対する株式投資の株価変動によるリスクの低減を行っています。

また、第2四半期連結会計期間において、当初契約時からLyft社の株価が上昇したため、カラー契約より生じるデリバティブの公正価値変動リスクに備えるために、カラー契約の一部の想定元本に係るキャップとフロアーの上限及び下限の見直しを行い、契約上の条件変更を行っています。



上記一連の取引の結果、当第3四半期連結会計期間末において、Lyft社の株式を使用した資金調達に係る負債を償却原価で測定する負債として、その他の金融負債に120,539百万円、Lyft社の株式のカラー契約に係るデリバティブをデリバティブ負債に43,865百万円計上しています。

また、当第3四半期連結累計期間において、金融収益にLyft社の株式の公正価値測定により生じた公正価値評価差額を28,062百万円計上しています。金融費用には、Lyft社の株式のカラー契約に係るデリバティブの公正価値評価差額を20,341百万円、Lyft社の株式を使用した資金調達に係る負債より生じた償却原価費用479百万円及び為替による換算差額5,883百万円を計上しています。

7. 資本金及びその他の資本項目

資本金及びその他の資本項目の増加は、主に以下によるものです。

(1) 第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分

当社は、当社の連結子会社である楽天モバイル株式会社への投融資資金に充当するため、第1四半期連結会計期間において、日本郵政株式会社、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットへの第三者割当による株式139,737,600株の発行並びにTencent Holdings Limitedの完全子会社であるImage Frame Investment (HK) Limited及びWalmart Inc.への第三者割当による自己株式71,918,900株の処分を行い、払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が80,000百万円増加、資本剰余金が76,635百万円増加、自己株式が84,759百万円減少し、合計で資本が241,394百万円増加しています。なお、新株の発行に係る直接発行費用953百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しています。

なお、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットは、経営幹部・主要株主（個人）及びその近親者が支配していることから、関連当事者に該当します。

(2) 利払繰延条項付無担保社債（劣後特約付）の発行

当社は、資金調達手段の多様化、投資家層の拡大、財務基盤の一層の充実化等を目的として、第2四半期連結会計期間において、米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）、ユーロ建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）及び米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本社債」）を発行しました。

本社債は、償還期限の定めがなく当社の裁量のみで償還が可能であること、また、利息支払の任意繰延が可能であり、支払義務がないこと等により、IFRSにおいて、資本性金融商品に分類されます。当該取引の結果として、当第3四半期連結累計期間において、その他の資本性金融商品が317,316百万円（取引費用3,644百万円（税効果考慮後）控除後）増加しています。また、これによる収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローのその他の資本性金融商品の発行による収入に計上しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日（2021年9月30日）において、支払が確定していないためその他の資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、7,392百万円です。

また、外貨建永久劣後特約付社債の元本及び利息について、米ドル、ユーロと日本円の通貨スワップ契約を締結しています。

本社債の概要は以下のとおりです。

	米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	ユーロ建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発行総額	750百万米ドル	1,000百万ユーロ	1,000百万米ドル
発行価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
利率(%)	2026年4月22日まで年5.125% (固定金利) 2026年4月22日(同日を含む)から2046年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2046年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値	2027年4月22日まで年4.250% (固定金利) 2027年4月22日(同日を含む)から2047年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2047年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値	2031年4月22日まで年6.250% (固定金利) 2031年4月22日(同日を含む)から2051年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2051年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値
利払期日	毎年4月22日及び10月22日 利息支払の任意繰延が可能	毎年4月22日 利息支払の任意繰延が可能	毎年4月22日及び10月22日 利息支払の任意繰延が可能
償還期限	定めなし(ただし、発行日の5年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)	定めなし(ただし、発行日の6年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)	定めなし(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない		
財務上の特約	本社債には財務上の特約は付されていない		
優先順位	本社債の保有者は、当社の清算手続及び破産手続等において、上位債務に劣後し、当社優先株式(当社が今後発行した場合)及び当社同順位証券と実質的に同順位として取り扱われ、普通株式に優先する		
上場取引所	シンガポール証券取引所		

8. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

		セグメント			
		インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
主要なサービスライン	楽天市場及び楽天トラベル	211,824	—	—	211,824
	Rakuten 24	63,162	—	—	63,162
	Rakuten Rewards	46,505	—	—	46,505
	楽天ブックス	36,718	—	—	36,718
	OverDrive(注) 2	17,937	—	—	17,937
	楽天カード	—	137,086	—	137,086
	楽天銀行	—	57,947	—	57,947
	楽天証券	—	47,578	—	47,578
	楽天損保	—	43,696	—	43,696
	楽天生命	—	26,982	—	26,982
	楽天モバイル	—	—	92,927	92,927
	その他(注) 3	206,888	32,814	18,126	257,828
	合計	583,034	346,103	111,053	1,040,190

(注) 1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2 前第2四半期連結会計期間において、OverDrive社の全株式の譲渡を完了したことから、OverDrive社は当社の連結範囲から除外されています。

3 デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.や従来モバイルセグメントに含まれていたViber Media S. a. r. l.等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の「その他」の金額を修正再表示しています。その結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

		セグメント			
		インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
主要なサービスライン	楽天市場及び楽天トラベル	272,139	—	—	272,139
	Rakuten 24	72,128	—	—	72,128
	Rakuten Rewards	56,004	—	—	56,004
	楽天ブックス	40,659	—	—	40,659
	OverDrive(注) 2	—	—	—	—
	楽天カード	—	140,083	—	140,083
	楽天証券	—	65,032	—	65,032
	楽天銀行	—	57,857	—	57,857
	楽天損保	—	33,308	—	33,308
	楽天生命	—	30,183	—	30,183
	楽天モバイル	—	—	110,119	110,119
	その他(注) 3	248,410	36,496	38,156	323,062
	合計	689,340	362,959	148,275	1,200,574

(注) 1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2 前第2四半期連結会計期間において、OverDrive社の全株式の譲渡を完了したことから、OverDrive社は当社の連結範囲から除外されています。

3 デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間より、モバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc. や従来モバイルセグメントに含まれていたViber Media S. a. r. l. 等をインターネットサービスセグメントに移管しています。その結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

当社グループは、インターネットサービス、フィンテックサービス及びモバイルサービスを有するグローバルイノベーションカンパニーであり、EC事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

インターネットサービス

インターネットサービスセグメントにおいては、『楽天市場』、『楽天トラベル』、『Rakuten Rewards』、『楽天ブックス』、『Rakuten 24』、『OverDrive』等のサービスを提供し、主な収益を下記のとおり認識しています。

楽天市場及び楽天トラベル

マーケットプレイス型ECサービスである『楽天市場』や、旅行予約サービスである『楽天トラベル』等においては、取引の場を顧客に提供することをその基本的な性格としています。当社グループは、これらのサービスの運営にあたり、出店者・旅行関連事業者への出店サービス及びシステム利用に関するサービス、当社グループを通じた販売拡大のための広告関連サービス、出店者・旅行関連事業者と消費者の決済に関する決済代行サービス等を提供しています。また、これらのサービスは諸規約に基づき、サービス内容や当事者間の権利と義務が定められており、サービスの内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を下記のとおりに識別して、収益を認識しています。

『楽天市場』への出店サービスについて、当社グループは規約に基づき出店者に対し契約期間に渡り、当社グループのマーケットプレイス型ECウェブサイトへの出店サービス及び出店コンサルティングサービス等を提供する義務を負っています。当該履行義務は、契約期間に渡り時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、出店形態別に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しています。なお、取引の対価は3ヶ月、半年又は1年分を履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しています。

システム利用に関するサービスについて、当社グループは規約に基づき、出店者・旅行関連事業者に対して出店者・旅行関連事業者と主として楽天会員との間での個々の取引の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、出店者・旅行関連事業者と主として楽天会員との個々の取引の成立時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、流通総額（出店者・旅行関連事業者の月間売上高）にサービス別・プラン別・流通総額の規模別に定められている料率を乗じた金額にて収益を計上しています。当該金額は、履行義務の充足時点である取引成立時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

広告関連サービスについて、当社グループは広告規約に基づき、出店者・旅行関連事業者に対し期間保証型等の広告関連サービスを提供しており、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しています。広告料金の支払は、原則として広告掲載開始日が属する月の翌々月末までに行われます。

決済代行サービスについて、当社グループはカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者・旅行関連事業者との間での決済代行サービスを提供しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理する義務を負っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断しており、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払は、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

Rakuten Rewards

『Rakuten Rewards』においては、Rakuten Rewards会員に対するキャッシュバックを通じ、Rakuten Rewards会員による小売業者（顧客）のウェブサイトでの購入を促進するサービス（以下「キャッシュバック・サービス」）、ウェブサイトにおける広告掲示、個人向けターゲティングメールサービス等を提供しています。主なサービスであるキャッシュバック・サービスに関しては、契約に基づきRakuten Rewards会員による小売業者のウェブサイトでの購入を促進する義務を負っており、当該履行義務はRakuten Rewards会員による購入時点が履行義務の充足時点となると判断しています。Rakuten Rewards会員の購入を確認した時点で購入金額に一定の料率を乗じた金額を手数料として収益計上しており、同時にRakuten Rewards会員に対するキャッシュバック費用を計上しています。当該サービスの提供により生じる収益及び費用は、『Rakuten Rewards』が顧客及びRakuten Rewards会員とのそれぞれに対して価格設定を含む取引の裁量権を有していることから総額にて計上しており、手数料は履行義務の充足時点である注文確定月の月末から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

楽天ブックス、Rakuten 24

インターネットサービスのうち、当社グループが主に楽天会員に対して商品を提供するインターネット通販サイト『楽天ブックス』、『Rakuten 24』等のサービスにおいては、当社グループが売買契約の当事者となります。これらの直販型の取引においては顧客に商品が到着した時点で収益を計上しています。また、履行義務の充足時期である商品到着後、概ね2ヶ月以内に支払を受けています。なお、楽天ブックスのうち、国内における書籍（和書）販売については、再販売価格維持制度を考慮すると代理人取引としての性質が強いと判断されるため、収益を関連する原価と相殺の上、純額にて計上しています。

OverDrive

『OverDrive』においては、図書館・教育機関向けに電子書籍及びオーディオブック等のコンテンツ配信サービスを提供しています。主要な顧客である図書館との契約において、当社グループは契約に基づきコンテンツ配信、ホスティングに係るサービス及びカスタマーサポートを提供する義務を負っています。コンテンツ配信は、図書館によるコンテンツの購入時点が履行義務の充足時点となると判断しており、当該時点にて関連する収益を計上しています。当該履行義務に関する支払は、請求月から概ね2ヶ月以内に受領しています。ホスティングに係るサービス及びカスタマーサポートの履行義務は、契約期間に渡り時の経過につれて充足されるものであり、当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しています。なお、取引の対価は各年度において履行義務の充足前に前受けする形で受領しています。なお、前第2四半期連結会計期間において、OverDrive社の全株式の譲渡を完了したことから、OverDrive社は当社の連結範囲から除外されています。

フィンテック

フィンテックセグメントにおいては、『楽天カード』、『楽天銀行』、『楽天証券』、『楽天損保』、『楽天生命』等の金融サービスを提供し、主な収益を下記のとおり認識しています。

楽天カード

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料及びキャッシング手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から楽天カード株式会社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の通常ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。楽天カード株式会社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払を受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料と融資収益に含まれるキャッシング手数料に関しては、リボルビング残高、分割支払回数及びキャッシング残高に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

楽天銀行

『楽天銀行』においては、インターネットを通じた銀行業務（預金、貸出、為替）及びその他様々なサービスを提供しています。貸出については、個人向けローンである「楽天銀行スーパーローン」及び住宅ローンである「楽天銀行住宅ローン（金利選択型）」等を取り扱っており、貸出金利息収入を得ています。また、資金運用から生じる有価証券利息等の利息収入も得ています。貸出金利息や有価証券利息等の資金運用収益は、IFRS第9号に従い、その利息の属する期間に収益を認識しています。為替手数料等については、取引が行われた時点で履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を認識しています。

楽天証券

『楽天証券』においては、金融商品取引業務とその他の付随業務を提供し、これら取引に付随して発生する手数料やトレーディング損益、利息等を収益の源泉としています。金融商品取引業務には、国内株式取引に加え、外国株式取引、投資信託の販売等、様々な取引が存在し、それぞれの手数料体系は異なっています。現物株式に関する委託取引、信用取引及び投資信託の販売取引等に関連して発生する手数料に関しては、約定日等の取引成立時において履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を計上しています。現物株式取引から生じる手数料については、原則として履行義務の充足後2営業日以内に、信用取引及び先物取引から生じる手数料は建玉の決済が行われる半年から概ね1年以内に受領しています。また、IFRS第9号に従い、外国為替証拠金取引については、公正価値で測定された利得及び損失が純額で売上収益に計上され、国内株式信用取引の建玉に対する金利収益については、その利息の属する期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』については、損害保険業務を行っており、主たる商品である火災保険契約や自動車保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である個人向け保障性生活保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

モバイル

モバイルセグメントにおいては、『楽天モバイル』等のサービスを提供し、主な収益を下記のとおり認識しています。

楽天モバイル

『楽天モバイル』は、MNO（移動体通信事業者）の回線網を利用するMVNO（仮想移動体通信事業者）として、また、2020年4月8日に本格的にサービスを開始したMNOとして、主に音声通話・データ通信サービス（以下「通話・通信サービス」）の提供と、携帯端末の販売を行っています。通話・通信サービスについては、契約に基づき、契約者に常時利用可能な通話・通信サービス回線を提供し、当該回線を利用した通話・通信サービスを提供することを履行義務として識別しています。また、携帯端末の販売については、携帯端末を引き渡すことを履行義務として識別しています。なお、複数のサービスをセットで提供する場合には、契約者から受領する対価をそれぞれの履行義務に対して独立販売価格の比率に基づき配分しています。常時利用可能な回線を維持する履行義務については時の経過に基づき、通話・通信サービスの提供の履行義務については回線の利用に応じて充足されると判断しており、したがって、回線の提供については契約期間に渡って収益を計上し、通話・通信サービスの提供については回線の利用状況に応じた回線使用料を各月の収益として計上しています。携帯端末の販売については契約者に端末を引き渡し、回線が開通した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点にて関連する収益を計上しています。いずれの履行義務に対する支払も、請求日から概ね2ヶ月以内に受領しています。

(2) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」）として認識しており、要約四半期連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおける契約コストから認識した資産は、主に楽天カードと楽天モバイルにおいて計上されており、計上時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。

回収可能性の検討に用いる見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

楽天カード

資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また、契約に直接関連する履行コストは、主にカードの作成に関する費用です。資産計上された当該入会関連費用は新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味した上で、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。

当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積り契約期間に応じた5年間から10年間の均等償却を行っています。

回収可能性の検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に当社グループが受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうかの判断を行っています。

楽天モバイル

資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に代理店手数料及びアフィリエイトプログラムに関する費用です。また、契約に直接関連する履行コストはSIMに関する費用です。資産計上された代理店手数料及びアフィリエイトプログラムに関する費用は、顧客の獲得に応じて支払う手数料であり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。

通話・通信サービスに係る当該資産においては、通信サービスの提供という履行義務が充足されるユーザーの継続利用期間を見積もって4年間から11年間で均等償却を行っています。通話・通信サービス及び携帯端末の販売をセットで提供する場合には、契約獲得のための増分コストは、それぞれの履行義務の独立販売価格の比率に基づき配分した上で、携帯端末の販売に係る当該資産については、契約者に端末を引き渡し、回線が開通した時点で一時に償却しています。

回収可能性の検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、ユーザーとの契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連する通話・通信と交換に当社グループが受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうかの判断を行っています。

前連結会計年度末（2020年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2021年9月30日）現在、当社グループが契約コストから認識した資産の残高は、それぞれ79,393百万円及び91,306百万円です。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期損失(△)は、親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでいません。

希薄化後1株当たり四半期損失(△)は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

当社にはストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しています。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の期間平均株価)で取得可能株式数を算定しています。

1株当たり四半期損失(△)を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)(百万円)	△71,471	—	△71,471	△92,262	—	△92,262
加重平均株式数(千株)	1,358,634	—	1,358,634	1,509,336	—	1,509,336
1株当たり四半期損失(△)(円)	△52.60	—	△52.60	△61.13	—	△61.13

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)(百万円)	△43,986	—	△43,986	△26,824	—	△26,824
加重平均株式数(千株)	1,360,437	—	1,360,437	1,579,380	—	1,579,380
1株当たり四半期損失(△)(円)	△32.33	—	△32.33	△16.98	—	△16.98

(注) 前第3四半期連結累計期間において、27,318千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算から除外しています。

前第3四半期連結会計期間において、27,275千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算から除外しています。

当第3四半期連結累計期間において、33,821千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算から除外しています。

当第3四半期連結会計期間において、30,830千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算から除外しています。

また、当第3四半期連結会計期間末日(2021年9月30日)から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期損失(△)に重要な影響を与える取引はありません。

10. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入れを行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、一部の連結子会社において、連結子会社の業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

更に、当社は、一部の持分法適用関連会社のリース負債に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高、営業保証業務及びリース負債に対する保証債務残高の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,390,034	4,717,709
金融保証契約	5,024	15,261
合計	4,395,058	4,732,970

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
借入コミットメントラインの総額	221,912	221,072
借入実行残高	8,782	7,534
未実行残高	213,130	213,538

(3) コミットメント（契約）

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)における有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、204,569百万円です。前連結会計年度末(2020年12月31日)における有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、107,626百万円です。

11. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)				
決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日	4.5	6,103	2019年12月31日	2020年3月13日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)				
決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日	4.5	6,131	2020年12月31日	2021年3月15日

12. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
子会社売却益(注) 1	40,926	—
有価証券評価益(注) 2	—	37,140
段階取得に係る差益(注) 3	754	59,496
その他	3,914	7,041
合計	45,594	103,677

(注) 1 前第3四半期連結累計期間において、OverDrive社の売却益を40,926百万円計上しています。

2 当第3四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しています。

3 当第3四半期連結累計期間において、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益を59,496百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
為替差損	1,671	84
有形固定資産及び無形資産除却損	885	893
有価証券評価損	7,659	—
減損損失	4,129	3,025
その他	6,808	3,756
合計	21,152	7,758

13. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	457	484
有価証券評価益(注)	244	28,919
その他	251	155
合計	952	29,558

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Lyft社への株式投資の評価益を28,062百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	9,810	13,219
デリバティブ評価損(注)	692	20,914
為替差損	—	5,884
有価証券評価損	10,968	—
その他	580	5,771
合計	22,050	45,788

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Lyft社株式先渡し買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を20,341百万円計上しています。詳細は、注記6. その他の金融負債に記載しています。

14. 持分法による投資利益

当社グループは第1四半期連結会計期間にSYホールディングス社に対する株式投資を行い、持分法により会計処理をしています。この結果、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じたSYホールディングス社の、主に割安購入益を含む利益20,793百万円を持分法による投資利益に計上しています。なお、割安購入益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額です。したがって、割安購入益の金額は、識別可能資産及び負債の公正価値の測定完了時に増減する可能性があります。

15. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	—	—	—	3,021,306	3,021,306
売上債権	2	—	—	243,884	243,886
証券事業の金融資産	849	—	—	2,672,380	2,673,229
カード事業の貸付金	—	—	—	2,033,013	2,033,013
銀行事業の有価証券	1,253	251,879	0	13,095	266,227
銀行事業の貸付金	—	—	—	1,436,513	1,436,513
保険事業の有価証券	5,484	129,555	148,930	—	283,969
デリバティブ資産	32,644	—	—	—	32,644
有価証券	260,852	—	6,375	8,009	275,236
その他の金融資産(注)	11,348	—	—	425,006	436,354
合計	312,432	381,434	155,305	9,853,206	10,702,377

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)56,332百万円を除いています。

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	337,427	337,427
銀行事業の預金	—	—	4,716,162	4,716,162
証券事業の金融負債	—	—	2,587,227	2,587,227
デリバティブ負債(注)	78,318	—	—	78,318
社債及び借入金	—	—	2,487,457	2,487,457
その他の金融負債	3,062	—	1,128,443	1,131,505
合計	81,380	—	11,256,716	11,338,096

(注) デリバティブ負債のうち5,581百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

当第3四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	—	—	—	3,841,704	3,841,704
売上債権	0	—	—	225,572	225,572
証券事業の金融資産	883	—	—	3,392,801	3,393,684
カード事業の貸付金	—	—	—	2,030,647	2,030,647
銀行事業の有価証券	1,015	301,221	1	103,527	405,764
銀行事業の貸付金	—	—	—	2,271,135	2,271,135
保険事業の有価証券	3,760	109,877	161,055	—	274,692
デリバティブ資産(注)1	38,646	—	—	—	38,646
有価証券	293,396	—	5,228	6,509	305,133
その他の金融資産(注)2	6,988	—	—	397,078	404,066
合計	344,688	411,098	166,284	12,268,973	13,191,043

(注) 1 デリバティブ資産のうち6,770百万円については、ヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2 保険事業の保険契約準備金(出再分)54,950百万円を除いています。

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	—	—	284,218	284,218
銀行事業の預金	—	—	6,109,341	6,109,341
証券事業の金融負債	—	—	3,331,072	3,331,072
デリバティブ負債	56,766	—	—	56,766
社債及び借入金	—	—	2,795,171	2,795,171
その他の金融負債	2,945	—	1,155,434	1,158,379
合計	59,711	—	13,675,236	13,734,947

16. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

下記は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	2,673,229	2,673,229	—
カード事業の貸付金	2,033,013	2,086,898	53,885
銀行事業の有価証券	266,227	266,269	42
銀行事業の貸付金	1,436,513	1,440,470	3,957
保険事業の有価証券	283,969	283,969	—
デリバティブ資産	32,644	32,644	—
有価証券	275,236	275,306	70
その他の金融資産(注)	436,354	436,354	—
合計	7,437,185	7,495,139	57,954
(金融負債)			
銀行事業の預金	4,716,162	4,716,216	54
証券事業の金融負債	2,587,227	2,587,227	—
デリバティブ負債	78,318	78,318	—
社債及び借入金	2,487,457	2,529,926	42,469
合計	9,869,164	9,911,687	42,523

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分) 56,332百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間末 (2021年9月30日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	3,393,684	3,393,684	—
カード事業の貸付金	2,030,647	2,087,649	57,002
銀行事業の有価証券	405,764	405,681	△83
銀行事業の貸付金	2,271,135	2,274,764	3,629
保険事業の有価証券	274,692	274,692	—
デリバティブ資産	38,646	38,646	—
有価証券	305,133	305,178	45
その他の金融資産(注)	404,066	404,066	—
合計	9,123,767	9,184,360	60,593
(金融負債)			
銀行事業の預金	6,109,341	6,109,386	45
証券事業の金融負債	3,331,072	3,331,072	—
デリバティブ負債	56,766	56,766	—
社債及び借入金	2,795,171	2,822,968	27,797
合計	12,292,350	12,320,192	27,842

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分) 54,950百万円を除いています。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については連結会計期間末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場等に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定されており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金の公正価値については、連結会計期間末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）としています。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、現金及び現金同等物、売上債権、仕入債務並びにその他の金融負債は、経常的に公正価値で測定する金融商品、又は主に短期間で決済されるものであり公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	—	849	—	849
銀行事業の有価証券	97,327	—	155,805	253,132
保険事業の有価証券	142,387	88,497	53,085	283,969
有価証券	180,745	—	86,482	267,227
その他の金融資産	—	—	11,348	11,348
デリバティブ資産/負債(△)	—	△45,674	—	△45,674

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結累計期間末(2021年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	—	883	—	883
銀行事業の有価証券	100,153	15,609	186,475	302,237
保険事業の有価証券	147,877	82,733	44,082	274,692
有価証券	195,891	—	102,733	298,624
その他の金融資産	—	—	6,988	6,988
デリバティブ資産/負債(△)	—	△18,120	—	△18,120

当第3四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

下表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2020年1月1日	129,547	33,644	146,634	7,616	317,441
利得又は損失					
純損益	△22	294	△7,456	183	△7,001
その他の包括利益	△1	1,886	17	—	1,902
購入	289,173	22,955	4,425	13,640	330,193
売却	—	△1,007	△40,777	—	△41,784
発行	—	—	—	—	—
決済	—	—	—	—	—
償還	△310,564	△1,261	—	△13,604	△325,429
その他	18	△991	△2,286	52	△3,207
レベル3への振替	—	—	—	—	—
レベル3からの振替(注)	—	△982	△326	—	△1,308
新規連結による増加	—	—	473	—	473
連結除外による減少	—	—	△2,914	—	△2,914
2020年9月30日	108,151	54,538	97,790	7,887	268,366

前第3四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	△22	294	△7,800	22	△7,506
----------------------------------	-----	-----	--------	----	--------

(注) 「有価証券」については、投資先が取引所に上場したことに伴い、活発な市場における無調整の公表価格が利用可能となったことによる振替であり、「保険事業の有価証券」については、公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替です。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」、「その他の費用」及び「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類された非上場株式の評価技法として、主に取引事例法を採用しています。その他の評価技法及びインプットは以下のとおりです。

評価技法	主な観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.50%~15.50%

観察可能でないインプットの割引率については、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	155,805	53,085	86,482	11,348	306,720
利得又は損失					
純損益	—	319	8,988	382	9,689
その他の包括利益	△41	△834	△308	—	△1,183
購入	320,351	—	10,277	2,377	333,005
売却	—	△4,754	△4,145	△613	△9,512
発行	—	—	—	—	—
決済	—	—	—	—	—
償還	△289,648	△6,350	—	△324	△296,322
その他	8	2,616	1,439	△6,182	△2,119
レベル3への振替	—	—	—	—	—
レベル3からの振替	—	—	—	—	—
2021年9月30日	186,475	44,082	102,733	6,988	340,278

当第3四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	—	319	8,693	376	9,388
----------------------------------	---	-----	-------	-----	-------

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」、「金融収益」及び「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類された非上場株式の評価技法として、主に取引事例法を採用しています。その他の評価技法及びインプットは以下のとおりです。

評価技法	主な観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.00%~14.00%

観察可能でないインプットの割引率については、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われております。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われています。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別ごとに分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っています。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考える代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考える代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の増減は見込まれていません。

17. 企業結合

(1) J P 楽天ロジスティクス社への会社分割

① 会社分割の概要

当社は、2021年7月1日に、物流事業に関して有する権利義務を当社の完全子会社とするJ P 楽天ロジスティクス合同会社（現J P 楽天ロジスティクス社）に承継させる簡易吸収分割を行った上で、当社及び日本郵便株式会社（以下「日本郵便社」）はJ P 楽天ロジスティクス社に対して出資を行いました（出資比率：日本郵便社50.1%、当社49.9%）。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、J P 楽天ロジスティクス社は当社の持分法適用関連会社となりました。

② 会社分割によりJ P 楽天ロジスティクス社が承継した資産及び負債（2021年7月1日）

（単位：百万円）

資産の部	
有形固定資産	78,441
その他	3,442
資産合計	81,883
負債の部	
その他の金融負債	77,336
その他	6,299
負債合計	83,635

③ 会社分割に伴う受取対価、現金及び現金同等物の変動

会社分割に伴う受取対価、現金及び現金同等物の変動はありません。

(2) Altiostar社との企業結合

① 企業結合の概要は、以下のとおりです。

1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Altiostar Networks, Inc.

事業の内容：高度な仮想化RANソフトウェアによる、4G及び5Gネットワークに対応した、クラウドネイティブのモバイルネットワーク構築を可能にするソリューションの提供

2) 企業結合を行った理由

Altiostar社が保有する通信技術を活用し、当社グループが進めているネットワーク構築を促進するため完全子会社化します。

3) 企業結合日 2021年8月4日

4) 企業結合の法的形式 株式の取得

5) 取得後の議決権比率 100%

6) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の完全子会社であるRakuten USA, Inc.を通じて、現金を対価として株式を取得したことによりです。

② 被取得企業の取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

取得の対価：	
現金	41,570
取得対価の合計	41,570

③ 取得関連費用

取得関連費用として84百万円を「営業費用」に計上しています。

④ 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は、以下のとおりです。

	公正価値
資産の部	
現金及び現金同等物	9百万米ドル
無形資産	230百万米ドル
その他	26百万米ドル
資産合計	265百万米ドル
負債の部	
仕入債務	9百万米ドル
その他	27百万米ドル
負債合計	36百万米ドル
純資産	229百万米ドル

⑤ 発生したのれんの金額及び発生要因は、以下のとおりです。

1) 発生したのれん金額 781百万米ドル

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

⑥ 段階取得に係る差益

当社グループが取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、69,196百万円となり、当該企業結合により段階取得に係る差益59,496百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

⑦ 当社グループに与える影響

企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益に与える影響は軽微なため記載を省略しています。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

楽 天 グ ル ー プ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天グループ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、楽天グループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。